一般質問

質問した事項（登壇順）

及川　修一	1	復興・創生期間最終年の現状と課題
	2	ＳＤＧｓ未来都市としての今後
	3	水産振興
木村　聡（とうほく未来創生）	1	未就学児育児環境の改善サイクル
	2	コミュニティ参加の支援
	3	ユニバーサル就労支援
大和田加代子（碧い風）	1	新型コロナウイルス感染拡大防止下における産業振興
	2	ＳＤＧｓの取り組み
	3	公共交通
佐々木一義（創生会）	1	高田松原海岸の安全対策
	2	公共施設等の管理
	3	心の教育
中野　貴徳	1	子育て環境
	2	小中学校児童生徒の学校における環境
	3	企業誘致の状況と起業者サポート
大坂　俊	1	新型コロナウイルス感染症がもたらす本市行政への影響とその運営
	2	本市財政の現状と今後の財政運営
大坪　涼子（日本共産党）	1	新型コロナウイルス感染防止のための検査体制の強化
	2	高齢者福祉・介護事業及び生活支援
	3	少人数学級など今後の教育条件の拡充
伊勢　純（日本共産党）	1	新型コロナウイルス感染症対策
	2	大震災からの復興と今後のまちづくり
	3	核のごみ最終処分場と福島原発の汚染水問題
藤倉　泰治（日本共産党）	1	新型コロナ危機と今後の自治体の在り方
	2	令和元年度決算と今後の財政運営
	3	大規模洪水、土砂災害対策と避難所整備
畠山恵美子（とうほく未来創生）	1	教育のＩＣＴ化
	2	COVID−19（新型コロナウイルス感染症）パンデミック下における風水害時の避難
	3	“with コロナ”下での総合計画及び総合戦略の推進

及川 修一

小友浦干拓跡地の利用は
地域と方策を相談していく

質問　小友浦干潟跡地の残土処理後の利用はどのように考えているか。

答弁　住民懇談会などでさまざまな提案を頂いている。漁業や農業などの土地利用の可能性などをコミュニティ推進協議会などと意見交換を行い、有効利用について方策を講じる。

質問　多くの支援で整備された小友グラウンドの今後の利用はどうする考えか。

答弁　地元の皆様と活用や管理について、相談をしながら維持していく考えである。

質問　小友浦干拓跡地の利用はどのように考えているか。

答弁　住民懇談会などでさまざまな提案を頂いている。漁業や農業などの土地利用の可能性などをコミュニティ推進協議会などと意見交換を行い、有効利用について方策を講じる。

質問　多くの支援で整備された小友グラウンドの今後の利用はどうする考えか。

答弁　地元の皆様と活用や管理について、相談をしながら維持していく考えである。

質問　産地消などの地域課題解決に取り組んでいる。持続可能な地域づくりには、エネルギーの地産地消を推進し、再生可能エネルギーの比率を高め、地域内経済を循環させる必要があるので、情報を提供しながら、施策を展開していく。

質問　ＳＤＧｓ関係での企業や起業家の育成の取り組みはどのようなものか。

答弁　日経ＢＰ社の協力で、本市の社会課題等に対し事業を実施する意思のある事業者を市内外から募集し、創業に向けたプロセスに寄り添う「ＳＤＧｓ起業家支援プログラム」を実施する予定である。

水産振興の現状と見通しは

質問　漁業の後継者育成のための「がんばる海の担い手支援事業」の成果はどうか。

答弁　漁業を希望する方の移住など、８月末時点で12人から相談があり、本年度から支給開始となるのは６人の見込みである。

質問　只出漁港や脇之沢漁港には、海中がれきがあるため、船の航行に支障をきたしているが、がれきの撤去の見通しはどうか。

答弁　年末のアワビ開口前までには、津波堆積物を撤去する予定である。

小友浦干拓跡地

木村　聡

（とうほく未来創生）

子育て経済支援ニーズは
大学進学費など国の議論必要

質問　令和元年の出生数が94人。令和６年では１１０人と見込まれている。まず、市民はどのくらい子どもを授かりたいと思っているかという希望出生数の調査をしてはどうか。

答弁　現在考えてはいないが、必要であれば検討する。

質問　平成29年の市内調査を見ると経済補助に関するニーズが多い。「子どもを育てるのにかかる費用」をケースごとに示し、保護者、行政双方の認識を合わせて子育て施策の議論を進められないか。

答弁　子育て費用は一概に言えない。一番の課題は大学等への進学であり、そこを皆さんが気にしていると認識している。国単位でも議論するべきと考えている。

コミュニティ参加の支援は

質問　過去５年の転居者数は。また、ニーズ調査、コミュニティ参加のサポートはどうか。

答弁　市外からの転入総数は２５２７人、市内転居者は５５９２人である。市外からの移住者に関してはニーズ調査、「高田暮らし交流会」等を行っているが、市内転居者にはニーズ調査を行っていない。

質問　市内転居者も年間約千人と大きな数である。本人が望めば、転居先の新しいコミュニティに参加する支援の案内などを周知してはどうか。

答弁　庁内で実現性などを検討する。

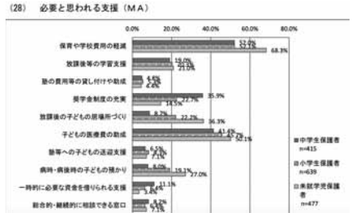
ユニバーサル就労支援成果は

質問　対象となる「働きづらさを感じる方」は市内で何人いるのか。推測はできないのか。全容を把握・推測した上で計画を立てるべきでは。

答弁　全容把握は重要だと認識しているが、障がい者や引きこもりなど理由はさまざまでデリケートな問題でもあり調査方法も難しい。現在は民生委員・児童委員、社会福祉協議会から情報を集めて対応している。

質問　有償就労機会、無償社会参加機会の確保へ事業者等への周知・調整はどうか。

答弁　就労センターも受け皿づくりに動いている。今後ニーズ調査、マッチング等を行っていきたい。



陸前高田子どもの生活アンケート